

四 半 期 報 告 書

第14期第1四半期

自 2018年4月1日
至 2018年6月30日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

(E00808)

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第14期第1四半期 四半期報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 越 智 仁
執行役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 小 森 肇
グループマネジャー
法務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 小 森 肇
グループマネジャー
法務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (百万円)	898,018	941,939	3,724,406
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	89,588	94,534	344,077
四半期(当期)利益 (百万円)	63,332	72,162	276,362
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	47,708	58,105	211,788
四半期(当期)包括利益 (百万円)	79,845	84,881	297,476
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	61,277	65,981	233,619
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,135,410	1,307,390	1,285,750
総資産額 (百万円)	4,551,133	4,696,563	4,700,592
基本的1株当り 四半期(当期)利益 (円)	33.15	40.68	147.14
希薄化後1株当り 四半期(当期)利益 (円)	30.66	37.56	136.06
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.9	27.8	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	88,227	89,563	397,940
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△126,324	△58,983	△335,933
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,483	△54,757	△150,592
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	307,156	253,681	277,624

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」といいます。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容に係る重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

① 業績全般

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、ヘルスケア分野における2018年4月に実施された薬価改定の影響や、機能商品分野における一部製品の需要の減速や原料高の影響はあったものの、素材分野においてはMMAや炭素製品等の市況が好調に推移しました。

このような状況下、売上収益は9,419億円（前年同期比439億円増）となりました。利益面では、コア営業利益は928億円（同27億円減）、営業利益は非経常項目において固定資産売却益等を計上したことにより936億円（同26億円増）となりました。税引前四半期利益は945億円（同49億円増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は581億円（同104億円増）となりました。

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間 自2017年4月1日 至2017年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日	増減額	増減率(%)
売上収益	8,980	9,419	439	4.9
コア営業利益	955	928	△27	△2.7
営業利益	910	936	26	2.8
税引前四半期利益	896	945	49	5.5
四半期利益	633	722	89	13.9
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	477	581	104	21.8

(注) 1 当社グループは、IFRSに基づいて、要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2 コア営業利益は、営業利益（または損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

② 各セグメントの業績

（単位：億円）

セグメント	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	
	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益
機能商品	2,772	265	2,897	239	125	△26
ケミカルズ	2,879	341	3,133	369	254	28
産業ガス	1,491	134	1,568	133	77	△1
ヘルスケア	1,381	220	1,356	201	△25	△19
その他	457	10	465	9	8	△1
全社及び消去	—	△15	—	△23	—	△8
合計	8,980	955	9,419	928	439	△27

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

イ 機能商品セグメント（機能部材、機能化学）

当セグメントの売上収益は2,897億円（前年同期比125億円増）となり、コア営業利益は239億円（同26億円減）となりました。

機能部材においては、一部の情電・ディスプレイ関連製品の需要の減速があったものの、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチックやアルミナ繊維等の販売数量が増加し、売上収益は増加しました。

機能化学においては、高機能ポリマーの機能性樹脂及び、新エネルギー関連製品の自動車用電池材料の販売数量が伸長し、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、販売数量の伸長や、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおいて市況が好調に推移したものの、定期修理の影響に加え、総じて原料価格が上昇したこと等により、減少しました。

ロ ケミカルズセグメント（MMA、石化、炭素）

当セグメントの売上収益は3,133億円（前年同期比254億円増）となり、コア営業利益は369億円（同28億円増）となりました。

MMAにおいては、需要が堅調に推移する中、MMAモノマーの市況が上昇したことにより売上収益は増加しました。

石化においては、エチレンセンターの定期修理の影響が拡大したことにより販売数量が減少したものの、原料価格が上昇したことに伴い販売価格が上昇し、売上収益は増加しました。

炭素においては、コークス等の需要が堅調に推移する中、ニードルコークスの市況が上昇したこと等により売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、石化製品において定期修理の影響が拡大したこと等により減少したものの、MMAや炭素製品において原料と製品の価格差が拡大したこと等により、増加しました。

ハ 産業ガスセグメント（産業ガス）

当セグメントの売上収益は1,568億円（前年同期比77億円増）となり、コア営業利益は133億円（同1億円減）となりました。

産業ガスは、2017年10月に国内オンサイト工場を新設したことや、海外における産業ガス事業が堅調に推移したことにより売上収益は増加しました。コア営業利益は、燃料価格の上昇によるコスト増加等により、前年同期並みとなりました。

ニ ヘルスケアセグメント（ヘルスケア）

当セグメントの売上収益は1,356億円（前年同期比25億円減）となり、コア営業利益は201億円（同19億円減）となりました。

医薬品において、米国で筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療剤「ラジカヴァ」が伸長したものの、国内医療用医薬品が、2018年4月に実施された薬価改定及び2017年10月のジェネリック事業譲渡に伴い減収となったことにより、売上収益は減少しました。コア営業利益は、上記に加え、医薬品において研究開発費が増加したことにより減少しました。

ホ その他

その他部門においては、売上収益は465億円（前年同期比8億円増）となり、コア営業利益は9億円（同1億円減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、米ドル為替レートの円安進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加がありましたが、定期修理の影響等により営業債権及び棚卸資産が減少し、4兆6,966億円（前連結会計年度末比40億円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、円貨換算額が増加したこと等による有利子負債の増加がありましたが、定期修理の影響等による営業債務の減少や、法人所得税の支払いに伴う未払法人所得税の減少等により、2兆7,508億円（前連結会計年度末比303億円減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は1兆6,246億円（前連結会計年度末比185億円増）であります。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、自己株式の取得がありましたが、親会社の所有者に帰属する四半期利益581億円の計上により利益剰余金が増加したこと等により、1兆9,458億円（前連結会計年度末比263億円増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べて0.4ポイント増加し、27.8%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	882	896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,263	△590
フリー・キャッシュ・フロー	△381	306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195	△548
為替換算差等	13	3
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,072	2,537

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間においては、法人所得税の支払いもありましたが、税引前四半期利益945億円、減価償却費の計上等により、896億円の収入（前年同期比14億円の収入の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間においては、手元資金の運用における投資の売却及び償還による収入もありましたが、手元資金の運用における投資の取得、定期預金の預入による支出及び設備投資による支出等により、590億円の支出（前年同期比673億円の支出の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間においては、自己株式の取得による支出及び配当金の支払い等により、548億円の支出（前年同期比353億円の支出の増加）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は306億円の収入となり、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は2,537億円となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は333億円であります。

(5) 提出会社の従業員の状況

当第1四半期連結会計期間末の当社従業員数は、前連結会計年度末から23名減少し、135名となりました。これは、主としてグループ体制の変更により組織を改編したことによるものです。

(注) 1 当社従業員は、すべて「全社（共通）」に属しております。

2 当社従業員は、主に当社子会社からの出向者であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）において、新たに締結した又は解約した重要な契約はありません。

なお、2018年7月、大陽日酸㈱は、プラクスエア社との間で、同社の欧州事業に関連する法人の株式を取得する旨の株式売買契約を締結しました。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 14. 後発事象」に記載のとおりです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,506,288,107	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日	—	1,506,288	—	50,000	—	12,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,902,100 (相互保有株式) 普通株式 175,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,436,292,300	14,362,923	—
単元未満株式	普通株式 2,918,607	—	—
発行済株式総数	1,506,288,107	—	—
総株主の議決権	—	14,362,923	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式65株及び相互保有株式67株(三菱ケミカル株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社17株)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,800株(議決権368個)及び80株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカルホー ルディングス	東京都千代田区丸の内 1-1-1	66,902,100	—	66,902,100	4.44
(相互保有株式) 三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	2,400	—	2,400	0.00
三菱ウェルファーマ株式会 社	大阪府大阪市中央区平野町 2-6-9	2,800	—	2,800	0.00
旗手海運株式会社	広島県尾道市西御所町 7-5	169,900	—	169,900	0.01
計	—	67,077,200	—	67,077,200	4.45

- (注) 1 三菱ケミカル株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,450株の一部であります。なお、この2,450株は、上記「(6) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,400株及び50株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(6) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,800株及び17株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	4, 5	898, 018	941, 939
売上原価		△625, 981	△669, 981
売上総利益		272, 037	271, 958
販売費及び一般管理費		△181, 762	△187, 084
その他の営業収益	6	2, 382	4, 949
その他の営業費用	6	△7, 238	△5, 602
持分法による投資利益		5, 578	9, 368
営業利益	4	90, 997	93, 589
金融収益		3, 456	5, 386
金融費用		△4, 865	△4, 441
税引前四半期利益		89, 588	94, 534
法人所得税		△26, 256	△22, 372
四半期利益		63, 332	72, 162
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		47, 708	58, 105
非支配持分		15, 624	14, 057
1株当り四半期利益			
基本的1株当り四半期利益(円)	7	33.15	40.68
希薄化後1株当り四半期利益(円)	7	30.66	37.56

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益		63,332	72,162
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		4,353	2,405
確定給付制度の再測定		6,519	3,167
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△24	140
純損益に振り替えられることのない 項目合計		10,848	5,712
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		6,778	9,650
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分		575	55
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△1,688	△2,698
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		5,665	7,007
税引後その他の包括利益合計		16,513	12,719
四半期包括利益		79,845	84,881
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		61,277	65,981
非支配持分		18,568	18,900

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		277,624	253,681
営業債権		854,804	833,760
棚卸資産		607,671	603,749
その他の金融資産		247,365	248,814
その他の流動資産		62,050	82,440
小計		2,049,514	2,022,444
売却目的で保有する資産	8	2,139	434
流動資産合計		2,051,653	2,022,878
非流動資産			
有形固定資産		1,433,509	1,452,490
のれん		323,378	325,319
無形資産		355,151	359,823
持分法で会計処理されている投資		175,905	176,997
その他の金融資産		244,489	239,645
その他の非流動資産		36,145	38,456
繰延税金資産		80,362	80,955
非流動資産合計		2,648,939	2,673,685
資産合計		4,700,592	4,696,563

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		488,592	464,577
社債及び借入金	9	580,854	611,394
未払法人所得税		41,293	23,653
その他の金融負債		201,208	183,558
引当金		7,463	8,649
その他の流動負債		126,285	132,648
小計		1,445,695	1,424,479
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	8	364	208
流動負債合計		1,446,059	1,424,687
非流動負債			
社債及び借入金	9	1,025,268	1,013,233
その他の金融負債		29,174	29,153
退職給付に係る負債		110,639	108,104
引当金		30,712	30,814
その他の非流動負債		38,014	38,911
繰延税金負債		101,236	105,847
非流動負債合計		1,335,043	1,326,062
負債合計		2,781,102	2,750,749
資本			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		321,111	321,314
自己株式		△43,569	△63,558
利益剰余金		956,946	995,156
その他の資本の構成要素		1,262	4,478
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,285,750	1,307,390
非支配持分		633,740	638,424
資本合計		1,919,490	1,945,814
負債及び資本合計		4,700,592	4,696,563

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2017年4月1日残高		50,000	321,703	△43,587	761,364
四半期利益		—	—	—	47,708
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	47,708
自己株式の取得		—	—	△9	—
自己株式の処分		—	△22	23	—
配当	11	—	—	—	△17,271
支配継続子会社に対する 持分変動		—	67	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	△53
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	5,650
所有者との取引額等合計		—	45	14	△11,674
2017年6月30日残高		50,000	321,748	△43,573	797,398

	注記	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2017年4月1日残高		46,831	—	△43,886	△1,027	1,918	1,091,398	606,799	1,698,197
四半期利益		—	—	—	—	—	47,708	15,624	63,332
その他の包括利益		2,751	5,445	4,818	555	13,569	13,569	2,944	16,513
四半期包括利益		2,751	5,445	4,818	555	13,569	61,277	18,568	79,845
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分		—	—	—	—	—	1	—	1
配当	11	—	—	—	—	—	△17,271	△17,831	△35,102
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	67	917	984
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	△53	△78	△131
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△205	△5,445	—	—	△5,650	—	—	—
所有者との取引額等合計		△205	△5,445	—	—	△5,650	△17,265	△16,992	△34,257
2017年6月30日残高		49,377	—	△39,068	△472	9,837	1,135,410	608,375	1,743,785

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2018年4月1日残高		50,000	321,111	△43,569	956,946
会計方針の変更による 累積的影響額		—	—	—	△85
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高		50,000	321,111	△43,569	956,861
四半期利益		—	—	—	58,105
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	58,105
自己株式の取得	10	—	—	△20,007	—
自己株式の処分		—	△18	18	—
配当	11	—	—	—	△24,470
株式報酬取引		—	188	—	—
連結子会社の株式報酬取引		—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	33	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	4,660
所有者との取引額等合計		—	203	△19,989	△19,810
2018年6月30日残高		50,000	321,314	△63,558	995,156

その他の資本の構成要素

	注記	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2018年4月1日残高		51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,750	633,740	1,919,490
会計方針の変更による 累積的影響額		—	—	—	—	—	△85	△61	△146
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高		51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,665	633,679	1,919,344
四半期利益		—	—	—	—	—	58,105	14,057	72,162
その他の包括利益		1,617	2,871	3,338	50	7,876	7,876	4,843	12,719
四半期包括利益		1,617	2,871	3,338	50	7,876	65,981	18,900	84,881
自己株式の取得	10	—	—	—	—	—	△20,007	—	△20,007
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—	—
配当	11	—	—	—	—	—	△24,470	△15,343	△39,813
株式報酬取引		—	—	—	—	—	188	—	188
連結子会社の株式報酬取引		—	—	—	—	—	—	12	12
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	33	1,176	1,209
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△1,789	△2,871	—	—	△4,660	—	—	—
所有者との取引額等合計		△1,789	△2,871	—	—	△4,660	△44,256	△14,155	△58,411
2018年6月30日残高		51,372	—	△47,117	223	4,478	1,307,390	638,424	1,945,814

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	89,588	94,534
減価償却費及び償却費	43,765	45,824
持分法による投資損益(△は益)	△5,578	△9,368
受取利息及び受取配当金	△3,093	△4,483
支払利息	3,867	4,185
固定資産除売却損	1,481	1,838
減損損失	82	848
固定資産売却益	△167	△2,286
営業債権の増減額(△は増加)	△15,575	21,842
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,370	5,163
営業債務の増減額(△は減少)	△658	△28,601
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,162	△455
その他	11,641	4,792
小計	112,145	133,833
利息の受取額	513	1,280
配当金の受取額	10,222	14,797
利息の支払額	△4,063	△3,450
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,590	△56,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,227	89,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,139	△54,789
有形固定資産の売却による収入	867	3,529
無形資産の取得による支出	△8,587	△730
投資の取得による支出	△159,677	△107,663
投資の売却及び償還による収入	150,958	103,950
子会社株式の取得による支出	△1,788	-
定期預金の純増減額(△は増加)	△60,233	△3,458
その他	275	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,324	△58,983

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	64,279	13,054
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△36,000	18,000
長期借入れによる収入	8,717	12,035
長期借入金の返済による支出	△9,216	△17,709
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△9	△20,007
配当金の支払額	△17,271	△24,470
非支配持分への配当金の支払額	△17,831	△15,343
非支配持分からの払込みによる収入	1,085	1,248
その他	△3,237	△1,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,483	△54,757
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	840	61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,740	△24,116
現金及び現金同等物の期首残高	363,510	277,624
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△103	208
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	364	△35
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	125	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	307,156	253,681

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社三菱ケミカルホールディングス(以下「当社」といいます。)は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)で開示しております。当社グループの連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、主に「機能商品」、「素材」、「ヘルスケア」の3分野で事業を展開しており、その詳細は注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2018年8月9日に、代表執行役社長 越智仁及び執行役常務最高財務責任者 伊達英文によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(5) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」といいます。）を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換で、権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の4事業会社を中心に4つの事業領域（「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」）において事業活動を行っており、注記「4. 事業セグメント」に記載のとおり、国内外の顧客に多種多様な製品等の提供を行っております。

これらの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

IFRS第15号の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額は軽微であります。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の4事業会社を中心に事業活動を行っている4つの事業領域、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

分野	報告セグメント	セグメント内訳		
		事業内容		
機能商品	機能商品	機能部材	情電・ディスプレイ	光学フィルム、情報電子、アセチル
			高機能フィルム	包装フィルム、工業フィルム
			環境・生活ソリューション	アクア・分離ソリューション、インフラ・アグリマテリアルズ
			高機能成形材料	高機能エンジニアリングプラスチック、繊維、炭素繊維複合材料、機能成形複合材、アルミナ繊維・軽金属
		機能化学	高機能ポリマー	パフォーマンスポリマーズ、エンジニアリングポリマーズ、サステイナブルリソース
			高機能化学	機能化学品、機能材料、食品機能材
			新エネルギー	リチウムイオン電池材料、エネルギー変換デバイス
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している当社グループの会計方針と同一であります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	277,163	287,917	149,151	138,059	852,290	45,728	898,018	—	898,018
セグメント間収益	16,219	19,134	1,710	424	37,487	31,746	69,233	△69,233	—
合計	293,382	307,051	150,861	138,483	889,777	77,474	967,251	△69,233	898,018
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	26,449	34,107	13,433	21,961	95,950	953	96,903	△1,450	95,453

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,629百万円及びセグメント間消去取引179百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	289,669	313,357	156,814	135,572	895,412	46,527	941,939	—	941,939
セグメント間 収益	16,310	17,915	1,849	662	36,736	30,255	66,991	△66,991	—
合計	305,979	331,272	158,663	136,234	932,148	76,782	1,008,930	△66,991	941,939
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	23,864	36,925	13,339	20,095	94,223	855	95,078	△2,229	92,849

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,340百万円及びセグメント間消去取引111百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
セグメント損益	95,453	92,849
固定資産売却益	75	2,238
固定資産除売却損	△847	△825
減損損失	△23	△790
特別退職金	△1,086	△164
子会社統合関連費用	△2,206	—
その他	△369	281
営業利益	90,997	93,589
金融収益	3,456	5,386
金融費用	△4,865	△4,441
税引前四半期利益	89,588	94,534

5. 売上収益

当社グループは、海外売上収益比率の向上を主要経営施策の1つとしており、その進捗状況を取締役に定期的に報告しております。販売仕向先の所在地により区分した売上収益と注記「4. 事業セグメント」に記載しているセグメント売上収益との関連は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)					
	日本	アメリカ	中国	その他	合計
機能商品	144,799	37,508	25,455	81,907	289,669
ケミカルズ	178,832	22,057	29,518	82,950	313,357
産業ガス	85,260	42,358	4,518	24,678	156,814
ヘルスケア	96,297	9,791	2,474	27,010	135,572
その他	24,160	1,302	14,190	6,875	46,527
合計	529,348	113,016	76,155	223,420	941,939

(注) 金額は外部顧客からの売上収益で表示しております。

なお、顧客との契約における履行義務の充足の時期の決定、取引価格及び履行義務への配分額の算定方法等については、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

6. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)			
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
固定資産売却益	167	2,286	
受取賃貸料	595	651	
その他	1,620	2,012	
合計	2,382	4,949	

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)			
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
固定資産除売却損	1,481	1,838	
減損損失	82	848	
特別退職金	1,086	164	
子会社統合関連費用	2,186	—	
その他	2,403	2,752	
合計	7,238	5,602	

7. 1株当たり四半期利益

基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	47,708	58,105
四半期利益調整額(百万円)	71	71
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	47,779	58,176
期中平均普通株式数(千株)	1,439,302	1,428,433
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債(千株)	118,388	119,685
ストック・オプション(千株)	892	901
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,558,582	1,549,019
基本的1株当たり四半期利益(円)	33.15	40.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	30.66	37.56

8. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
売却目的で保有する資産		
営業債権	353	36
棚卸資産	390	1
有形固定資産	693	335
その他の金融資産	407	10
その他	296	52
合計	2,139	434
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	292	—
社債及び借入金	—	149
その他	72	59
合計	364	208

前連結会計年度末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は、△264百万円でありま
す。当第1四半期連結会計期間末において重要性はありません。

9. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			償還金額
大陽日酸(株)			
第10回無担保社債	期間 2012年-2017年	利率 0.437%	10,000

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			償還金額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第7回無担保社債	期間 2013年-2018年	利率 0.615%	20,000

10. 資本

当社は、2018年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は、当第1四半期連結累計期間において19,556千株増加しました。

11. 配当

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月17日 取締役会	普通株式	17,271	12	2017年3月31日	2017年6月6日

(2) 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	24,470	17	2018年3月31日	2018年6月5日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

12. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会

計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

①経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融資産及び金融負債は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	127,192	—	73,155	200,347
売却目的で保有する株式及び出資金	317	—	89	406
デリバティブ資産	—	1,618	—	1,618
合計	127,509	1,618	73,244	202,371
負債				
デリバティブ負債	—	361	—	361
合計	—	361	—	361

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	126,246	—	72,713	198,959
売却目的で保有する株式及び出資金	—	—	10	10
デリバティブ資産	—	2,247	—	2,247
合計	126,246	2,247	72,723	201,216
負債				
デリバティブ負債	—	220	—	220
合計	—	220	—	220

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算出しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値算定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

レベル3に分類される金融商品については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において重要な変動は生じておりません。

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
債券	31,710	—	702	30,960	31,662
合計	31,710	—	702	30,960	31,662
負債					
長期借入金	673,266	—	672,380	—	672,380
社債	533,027	—	539,649	—	539,649
合計	1,206,293	—	1,212,029	—	1,212,029

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
債券	31,700	—	700	30,980	31,680
合計	31,700	—	700	30,980	31,680
負債					
長期借入金	676,831	—	675,518	—	675,518
社債	513,121	—	519,496	—	519,496
合計	1,189,952	—	1,195,014	—	1,195,014

償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、債券、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

債券

レベル2に分類される債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、またレベル3に分類される劣後債等の債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格を参照し算定しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

13. 偶発負債

保証債務等

ジョイント・ベンチャー、関連会社及び一般取引先等の金融機関からの借入金について行っている保証及び保証類似行為は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
ジョイント・ベンチャー	9,400	9,415
関連会社	421	318
一般取引先	641	373
その他	1,445	1,439
合計	11,907	11,545

14. 後発事象

(大陽日酸㈱による米国プラクスエア社の欧州事業の取得(子会社化))

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、米国のプラクスエア社(Praxair, Inc.)の欧州事業に関連する法人の株式を取得する旨の株式売買契約を2018年7月5日付でプラクスエア社と締結いたしました。

2017年6月1日付で、プラクスエア社はドイツのリンデ社(Linde Aktiengesellschaft)とアイルランドに新たに持株会社リンデ・パブリック・リミテッド・カンパニー(Linde Public Limited Company)を設立して合併することで合意しました。合併に際して、各国の競争法当局による審査が行われておりますが、欧州委員会(European Commission)はプラクスエア社に対して欧州事業の一部を第三者に譲渡することを求めております。今般、大陽日酸㈱はこの分割譲渡に対して、新たに設立予定の欧州統括子会社を通して当該事業を運営する法人の株式を取得することで、株式売買契約を締結いたしました。なお、本件の実行はプラクスエア社とリンデ社が各国の競争法当局から合併の承認を得られること、並びに大陽日酸㈱による買収実行が欧州委員会及び関係する競争法当局から承認を得られることによりプラクスエア社とリンデ社の合併が完了することを条件としております。

(1) 買収の目的

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、業界再編が進む中でグローバル競争力を高め、確固たる地位を確立するために、長期経営ビジョンとして「売上収益1兆円、営業利益率10%、ROCE10%以上、海外売上収益比率50%以上」の実現を掲げています。本買収は当ビジョンの実現に向けて大きく前進する手段となり、戦略的な意義を併せ持つ絶好の投資機会と捉えております。

欧州の産業ガス市場は北米に次いで大きく、かつ競争環境も安定しております。本買収により、未参入であった当該地域で一定シェアの事業を獲得することで、グローバル化を大きく進めることとなります。また、収益性の高い事業を一定の規模・ネットワーク(製造拠点等)とともに取得できることに加え、現在のトップマネジメント層を含む有為な人材や事業プラットフォームも併せて獲得できます。そうした事業基盤において、大陽日酸㈱が有する環境規制対応などの製品を展開するとともに、グローバル企業向けのマーケティング機能拡張などグループの横串機能を強化していく方針であります。

(2) 取得対象事業

プラクスエア社の欧州事業のうち、ドイツ・スペイン・ポルトガル・イタリア・ノルウェー・デンマーク・スウェーデン・オランダ・ベルギーの産業ガス事業、英国・アイルランド・オランダ・フランスにおける炭酸ガス事業、及びヘリウムに関連する事業

(3) 株式取得の時期

2018年11月(予定)

(4) 取得予定の議決権付資本持分の割合

100%

(5) 支払対価

取得対価として、5,000百万ユーロ(約6,438億円)を支払う予定であります。

(注) 1 取得対価は、クロージング時点での現預金・借入金の残高や運転資金の増減等により調整が入ります。

2 日本円への換算は、1ユーロ=128.76円(7月4日付)を使用しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

株式会社 三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿島	かおる	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村	和臣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣持	宣昭	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植木	貴幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である大陽日酸株式会社は米国のプラクスエア社の欧州事業に関連する法人の株式を取得する旨の株式売買契約を2018年7月5日付でプラクスエア社と締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 越 智 仁
執行役社長

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役常務 伊 達 英 文

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長越智仁及び当社最高財務責任者伊達英文は、当社の第14期第1四半期（2018年4月1日から2018年6月30日まで）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。